

県外視察結果（関東地方 4 市、中部地方 3 市）

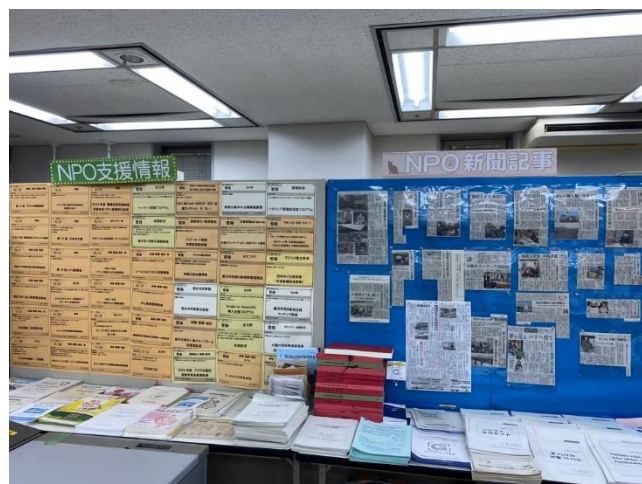
【神奈川県横浜市】

市民との協働においては長い歴史があり、市の新庁舎整備にあたっても協働スペースの設置の声は自然と上がったとのことで、市全体の市民活動に対する意識の高さを感じられた。「委託型協働契約」という契約形態は、仕様書に基づく一方的な市からの委託業務を請け負うのではなく、委託者と受託者が共に考え、共に事業を進めていくという、対等な立場での市民活動推進であり、本市にも必要な視点であると感じた。



【神奈川県藤沢市】

藤沢市では、13 地区それぞれに市民センター（行政分署機能）があり、まちづくりの中心は地縁団体であるという点において、本市と共通している。しかしながら、市民活動に対しても職員の人的配置の面で手厚く、NPO の認証を市で行うなど、市をあげて取り組まれていることがわかった。センターの運営においては、予算を「館の管理」、「運営管理」、「自主事業」と大きく 3 つに分け、ジョイントベンチャーを想定していることや、スタッフを週 4 勤務とすることで副業ができる余地を持たせていること等、持続可能な運営を実施している点が大変参考になった。



【東京都府中市】

府中市市民活動センターの設立について、駅前再開発の中で駅前ビルの2フロアを市が購入することが先に決定し、その使い道を検討したという経緯において、ハード面が先に整備されたという点が本市の状況と似ていると感じた。また、センターの運営面では、「府中市文化振興財団」が施設管理を、「NPO 法人エンツリー」が事業を担っており、別団体の共同経営に成功している事例として、大いに参考になるものであった。また、センターが作成されるチラシ等について深くお聞きしたところ、センターが広報ツールに注力することは、市民活動団体のスキルの底上げにもつながるという話が聞かれ、本市においても重要な考え方であると感じた。



【神奈川県川崎市】

川崎市とかわさき市民活動センターの関係性について、委託や指定管理ではなく「補助金」を交付し運営されているという形態が大変珍しいものであると感じた。なお、それには、市民からの声によってセンターが立ち上げられた背景があり、市がそれを応援する姿勢という基盤があるからこそ成り立っているものであると感じた。

また、川崎市には大学が多くあり、学生を巻き込んだ「かわさき若者未来プロジェクト」や市民活動団体の広報媒体を作成する事業など、若年層との協働も充実している。本市の若年層に向けた取組について、改めて考えるきっかけとなった。



【愛知県小牧市】

市民交流テラス ワクティブこまきは名鉄小牧駅から徒歩５分程度にある商業ビルに入居。同ビルには大型児童遊具を有する「こまきこども未来館」、隣には市立図書館が立地している。多目的室はガラス扉で仕切っているため開放感があり、買い物客等にも開かれた空間であった。

中間支援業務については、“事務所で待っていても何も始まらない”という考えのもとに積極的に現地へ出向き相談業務を実施しているとのこと。当市においても市民提案型まちづくり支援事業以外の相談はほとんどないため、小牧市に倣って外に出ていく必要があると感じた。自主事業「こまきこども未来大学」は市内の小学生～大学生が主体となって活動する事業で、当市の課題であるまちづくりの担い手の高齢化に対しても対策を講じておられた。また、情報発信の手段としてLINE 公式アカウントを有効に活用しておられるのが印象的であった。



【愛知県岡崎市】

市立中央図書館内に市民活動センターがある。「NPO 法人岡崎まち育てセンター・りた」は、市民活動センターと市内各地に５つある地域交流センターを管理している。市民活動センターと地域交流センターは月１回のセンター長会議を実施しており、情報共有や学習機会の提供等を行っている。かつては各地域交流センターで発行していた広報紙も、市内全域版に統合し全戸配布しているとのこと。また、市民活動センターと地域交流センターが連携して運用する「まちびとバンク」（ボランティアマッチングシステム）は、どのセンターで申し込んでも情報が共有されるという理想的な体制を整備されている。



【長野県佐久市】

事務スペースとフリースペースに仕切りやカウンターはなく、どこにいてもフロア全体が見渡せる。スタッフも温かく迎えてくれるため、利用者からすると相談がしやすい印象を受けた。また、都内の民間の助成財団での勤務経験がある栗津センター長をはじめ、経歴やスキルも様々なスタッフが揃っているとのこと。

「佐久平 地域まるごとキャンパス」は高校生・大学生等と地元企業をつなげ、学生の就労体験や若者の将来のＩターン・Ｕターンを見据えた、若年層のまちづくりへのきっかけを提供する事業。県の支援金を活用しているため、支給終了後の継続資金が課題となっているとのこと。

